

バルーチャン第2水力発電所補修計画 ～ビルマ(ミャンマー)への35億円無償資金協力の問題～

バルーチャン第2水力発電所改善計画とは

- ビルマのカレンニー州を流れるバルーチャン川に、1960年に戦後賠償(104億円)として建設された同発電所の改善をするもの。
- 1986年に35億3千万円のリハビリ借款を供与した。ただし、外務省は建設から40年が経過して、電気系統を中心に老朽化が進んだことを理由にしている。
- 発電所の規模は168メガワット(28メガワット×6基)で、外務省によれば国内の約20%の電力を供給しているとのこと。
- 外務省によると、今回の計画には30～35億円もの巨額な無償資金協力が充てられることになっている。
- 外務省は、事故が発生すれば病院の停電や電気料金の値上げなどによって貧困層に影響があるとして、この援助を基礎生活分野(BHN)上、必要なものと位置づけている。
- カレンニー民族進歩党やカレンニー・エバーグリーン(NGO)が当発電所と関連する人権侵害や資源管理の問題を指摘している。
- メコン・ウォッチの聞き取り調査では、発電所の改善に伴い強制労働や紛争助長の恐れがあることが確認された。

バルーチャン第2水力発電所改善計画の主な問題点

1. 紛争地にある発電所の修理により、紛争を助長する可能性
2. 強制労働が使用される懸念
3. 水資源の管理・農業への被害

1. 紛争助長

バルーチャン第2水力発電所は紛争地に置かれている

- カレンニー民族進歩党(KNPP)とビルマの軍事政権の間に停戦合意がない。(KNPPはカレンニー民族の最大の反政権勢力。カレンニー民族軍はKNPPに所属している)。
- バルーチャン水力発電所周辺地域はまだ軍事政権が支配する「White Area」には分類されていない。発電所が置かれているカレンニー州は、地域によりpown AreaかBlack Areaとされている。(ビルマではWhite Area, pown Area, to Black Areaの分類があり、White Areaはビルマ軍事政権が全体的に支配している地域である。pown Areaは反政武装勢力が一部支配している地域である。Black Areaは反政権武装勢力がぜんたいを支配する地域である。)
- バルーチャン周辺地域には地雷が存在する。この地雷は、バルーチャン第2水力発電所や電線へのカレンニー民族軍からの攻撃を防ぐためにビルマ国軍が埋めたものである。

- カレンニーの村がカレンニー民族軍を支援しないよう、ビルマの軍事政権は村ごと強制移住させたり、村人に村全体を囲む柵を作らせたり、移動を厳しく制限したりしている。
- KNPP を支援しているのではないかとビルマ国軍に疑われたカレンニーの村人は、厳しい尋問を受けるのみならず、逮捕・拷問される危険がある。

バルーチャン第 2 水力発電所の修理によって紛争が助長される可能性

- KNPP はこの援助に対して反対の立場を表明しており、軍事政権もこれを把握しているはずである。したがって、発電所の修理が始まる前に、KNPP の反発を防ぐために、軍事政権が新たな攻撃を仕掛けることも考えられる。
- ビルマ国軍が新たな攻撃をしなくても、カレンニー民族軍の攻撃を防ぐために何かの対策はとるだろう。従って、ビルマ国軍は治安維持のためにさらに多くの部隊を展開する可能性が高い。そうすると、さらなる地域住民への制限、抑圧が行われる。
- カレンニー民族軍の将軍やKNPPの指導者は、発電所の修理計画の妨害を考慮しているというふうによくほめかしている。
- 日本政府は「現地の治安の確保に努めるよう要請するなど、治安状況に最大限留意していく考えである」としている。しかし、現に同水力発電所の周辺住民を苦しめている軍に治安の確保を要請することは、住民へのいやがらせ、強制労働の要請などの状況を更に悪化させる結果となる可能性が非常に高い。
- 「カレンニー政府」の首相は、発電所の修理が行われれば、その地域の保護を強化するために、ビルマ国軍は地雷を更に埋めると予測している。

2. 強制労働が使用される懸念

- ビルマは長年、強制労働に関して国際社会から厳しく批判されてきている。去年、軍事政権が強制労働の禁止命令を実行したので、その効果をはかるために国際動労期間 (ILO) の調査団が 9 月にビルマ国内とタイ・ビルマ国境を訪問した。この調査結果によれば、軍事政権は禁止命令を広げるための努力しているが、命令は実行されておらず、強制労働の状況は特にビルマ国軍のキャンプがあるところにはいまだ深刻である。
- メコン・ウォッチが行った難民の聞き取り調査によっても、バルーチャン第 2 水力発電所周辺地域では強制労働が今年の 3 月現在使用されていたことが分かった。ビルマ国軍基地への水の運搬、基地の柵作り・修理、軍のための畑仕事などが強制労働の内容だった。発電所と関連する警備とセメント運びも過去行われたと難民から聞いた。
- ビルマ国内で信頼できる筋によると、軍事政権は強制労働に関して敏感になっているので、「現在、強制労働はあまり無い」という。しかし、「状況が厳しければ、労働を要請することもあるかもしれない」とも認めている。戦いが起こると、ポーターの要請はあるが、戦いが少なくなると、強制労働も少なくなると説明した。
- ビルマ国内にいるもう一人の信頼できる筋によると、今でもバルーチャン水力発電所からの電線の警備は住民の責任である。例えば反軍事政権の組織が電線を壊したりすると村人が責任をとらないといけない仕組みになっている。

3. 水資源の管理・農業への被害

- 1998 年、バルーチャン第 2 水力発電所の発電機が水不足の問題で起動困難になった時期に、ビルマ軍事政権が発電所の水源であるバルーチャン川からの灌漑水路が堰きとめた。灌漑用水の制限により、農業への被害が生じている。
- タイ・ビルマ国境の報告によると、ビルマの軍事政権も旱魃を気にしている。しかし、政権の対策は灌漑の堰きとめと強制的な植林だ。カレンニーの環境 NGO が集めた情報によると、インレー湖の水位が下がった後、湖を保護するために、ビルマ国軍は村人に苗木を育てるように命令したそうである。
- ビルマ国内の信頼できる筋によると、取水の制限を行っている同じ政権が農民へ 1 年に 2 回の収穫を要請している。これも水不足の問題の深刻さと農民の生活困難の原因の一つでもある。

ビルマへの経済協力を巡る他の問題

1. 1995 年度～1998 年度の間、ビルマに対する債務救済の使途不明金が 50 億円を越える
2. 今年、ビルマ軍事政権が 10 機のミグ戦闘機を購入した。

[ホームページへ](#)